

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	社会教育指導員設置事業			
予算科目	10 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとつづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	市民全域			
根拠法令等	伊予市社会教育指導員の設置に関する規則			
事業の目的	○人権教育推進のための専門の職員を設置して、積極的な人権・同和教育の推進を図る。 ○えひめ国体に備えて、伊予市開催競技であるバレーボール、ビーチバレーのジュニア選手の発掘及び育成指導を強化し、競技力の向上を図る。			
事業の内容	○各人権・同和教育啓発資料の作成、地区別懇談会にての講師等を行う。 ○ジュニア選手の発掘及び指導育成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	6,643	7,631	3,624	7,402
	人件費	1,511	1,769	885	1,769
	合計	0	9,400	4,509	9,171
人件費 内訳	人工数	0.19	0.22	0.11	0.22
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,511	1,769	884	1,769
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,154	9,400	4,509	9,171

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
啓発資料の作成	冊	3	3	0	3
地区別懇談会への参加・指導	回	81	80	42	79
バレーボール等指導	回	30	30	3	10

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		5,089	5,090	5,090	5,090	

成果指標				
成果指標	○行地区別人権・同和教育懇談会への行政の積極的参入 ○ジュニア選手の発掘及び指導育成			
指標設定の考え方	○地域に根ざした人権・同和教育の推進を目指す。 ○国体開催に向けた中学生の指導強化			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	110	110	84	0
実績	111	92	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権教育の推進について専門職員を設置し、実施方法等に工夫を凝らしながら、目標達成に向けた積極的な事業の推進に努めることができた。えひめ国体に向けたジュニア選手の発掘・育成については、専門職員がビーチバレー競技に現役復帰したこともあって、思うように中学生へのバレーボール指導ができなかったが、選手として若手の育成を兼ねた活動を積極的に行うことで、えひめ国体の推進の面で大いに寄与することができた。なお、この職員は、平成28年度からは国体推進課の所属となっている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権教育指導員2名及び社会体育指導員1名の設置に対する経費である。 人権教育にあつては、各種学習会や講演会、啓発活動等の実施により、当初計画どおりの事業推進ができた。 社会体育では、ビーチバレーが国体種目となったこともあり、ジュニアのクリニックや大会等、熱の入った指導ができた。引き続き、若手選手及び指導者の育成を推進しなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題